

〈2025 年 4 月～8 月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォーム A】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 １ 〕 生命保険の現状

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険業に対する信頼性を維持することを目的として、生命保険会社が破綻したとき、契約者を保護するために「生命保険契約者保護機構」が設立されており、現在国内で事業を営む全生命保険会社が加入しています。

イ. 最近の特徴としては、保険金・給付金・年金などの諸支払いが減少してきており、とりわけ、入院給付金などの医療給付金の支払額・支払件数が減少しています。

ウ. 年齢別の死因をみると、20 歳代・30 歳代では悪性新生物（ガン）や心疾患などが、40 歳代以上の中高齢者層では自殺や不慮の事故および悪性新生物（ガン）が上位を占めています。

エ. 日本の 65 歳以上の人口の占率は年々増え続けており、2070 年には 60% 以上になることが予想され、高齢社会が急速に進行していくものと思われます。

〔 ２ 〕 保険料の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命表には、国民生命表と経験生命表があり、現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表 2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

イ. 生命表から、各年齢者が今後平均して何年間生存できるかがわかります。この年数を平均寿命といい、0 歳の平均寿命を平均余命と呼んでいます。

ウ. 予定利率を低く見込めばそれだけ保険料を安くすることができますが、いったん定めた予定利率はその契約が終了するまで維持されなくてはなりません。したがって、予定利率は安全性、確実性を見込んで決められています。

エ. 各生命保険会社では、予定利率の見直しを行うことはありますが、保険料の改定を行うことはありません。

〔 3 〕 約款とご契約のしおり

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約は、生命保険会社と保険金受取人との間で取り交わす約束で、この内容となるお互いの権利義務を規定しているのが約款です。

イ. 生命保険会社は保険契約者ごとに契約の内容を定めた約款を作成して、すべての契約者が公平な条件で契約でき、また利益を受けられるようにしています。

ウ. 約款は、生命保険契約にとってたいへん重要なものであるため、その作成や改正にあたっては、法務大臣の認可を受けることになっています。

エ. 約款は、生命保険契約の内容を正確に表現する必要があるため、どうしても複雑で難しくなりがちです。そこで、約款の中から契約者にとって特に大切な部分を抜き出し、平易に解説した「ご契約のしおり」を作成しています。

〔 4 〕 告知義務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人がお客さまから口頭で告知を受けた場合でも、生命保険会社が告知を受けたことになります。

イ. 契約が契約日（または復活日）から1年を超えて有効に継続した場合、生命保険会社は告知義務違反を理由に保険契約を解除することはできません（解除権消滅）。

ウ. 生命保険会社は、告知義務違反による解除の原因を知ってから1カ月以内であれば保険契約を解除することができます。

エ. 告知義務違反によって保険契約を解除した場合、生命保険会社は解約返戻金があっても支払いません。

〔 5 〕 死亡保険金を支払わない場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間は関係なく、「死亡保険金」が支払われます。

イ. 複数の死亡保険金受取人のうち1人が故意に被保険者を死亡させたときは、被保険者の殺害との関係を問わず、すべての死亡保険金受取人に死亡保険金は支払われません。

ウ. 契約者が故意に被保険者を死亡させたとき、死亡保険金は支払われません。

エ. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、いかなる場合においても、死亡保険金は支払われません。

〔 6 〕 契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者は通常、既払込保険料総額の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

イ. 貸付金については、生命保険会社の定める利率で利息をいただくことになっており、この利率は年3回見直すことになっています。

ウ. 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要があり、契約者に対する貸付もその運用の一部です。

エ. 契約者貸付を受けた契約は、契約者貸付を受けていない契約よりも配当金が少なくなります。

〔 7 〕 保険料の払い込みと契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約応当日が 11 月末日の年払契約の場合、1 月末日までに保険料の払い込みがなければ契約は失効します。

イ. いったん失効した契約でも、失効してから所定の期間内（通常は 3 年以内）であれば、被保険者の健康状態にかかわらず、所定の手続きをとることにより、契約の効力を元に戻すことができます。これを復活といいます。

ウ. 失効していても、復活可能期間内に支払事由に相当する事故が発生した場合は、生命保険会社は失効期間中の未払込保険料（延滞保険料）を差し引いて、保険金を支払います。

エ. 契約申込みの時に告知（診査）しているので、復活する際にあらためて告知する必要はありません。未払込保険料（延滞保険料）を払い込めば、自動的に生命保険会社の承諾が得られます。

〔 8 〕 配当金の支払方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当金の支払方法には、積立（据置）方法などがありますが、どの方法で受け取るかは初回の配当金受取時に決めます。ただし、保険種類によっては支払方法があらかじめ決められており、選択できない場合があります。

イ. 保険金買増方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

ウ. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は単利で運用します。

エ. 相殺方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

〔 9 〕 保障の見直しに関する諸制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者に保障の見直しをおすすめする際は、保障見直しの方法には「契約転換制度」、「定期保険特約などの中途付加」および「追加契約」等があることを説明したうえで、それぞれの仕組みやその特徴などを理解していただきます。

イ. 「契約転換制度」を利用した場合、長期契約における特別配当の権利は、転換後の新しい契約に引き継がれないため契約者への事前の説明が必要です。

ウ. 契約転換による具体的な保障内容などの変更点の説明の際には、契約者に対して、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比しながら、口頭による確認のみ実施すれば問題ありません。

エ. 「契約転換制度」を利用する際の保険料は、転換前契約の契約年齢、保険料率により計算されるため、保険種類によっては、転換前契約よりも保険料が高くなる場合があります。

〔 10 〕 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人は、2社以上の商品の保険募集（乗合募集）を行う場合は、A・B両社の生命保険募集人として登録する必要があります。これは、契約者等の保護を図るためです。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、生命保険募集人の所属生命保険会社等、生命保険募集人の商号・名称または氏名の他に、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 保険募集を行う際に、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要はありません。

エ. 保険業法では、保険代理店は、保険募集に関する業務について、「保険会社に課されている体制整備」に準じた対応を行う必要はありません。

〔 11 〕 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務のうち、個人情報の取得・利用時の義務として、個人情報の利用目的を特定する必要がありますが、業務上不要な個人情報についても、今後必要になる可能性を踏まえて、取得する必要があります。

イ. 「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務のうち、個人情報を適切・安全に管理する義務として個人情報の漏えい等の発生時は、原則として個人情報保護委員会に報告し、本人には通知しません。

ウ. 個人情報保護法により、個人情報取扱事業者に課せられた義務は、大きく分けて「個人情報の取得・利用時の義務」と「個人情報を適切・安全に管理する義務」の2つだけです。

エ. 個人情報は適切な管理ができていない場合、大切なお客さまに迷惑をおかけすることによって生命保険会社および生命保険募集人自身の信用を損なうことになりますので、お客さま情報の厳正な管理・取り扱いを行わなければなりません。

〔 12 〕 保険業法第 300 条に定める禁止行為の具体的な事例

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 事実と異なるにもかかわらず、「解約返戻金が払込保険料の合計額を下回ることはありません」と説明した場合、特別の利益の提供となります。

イ. 被保険者が現在治療を受けているにもかかわらず、「告知書にはそのことを記載しないでください」とすすめた場合、不適正な乗換募集となります。

ウ. 「保険に加入していただければ、第1回保険料はサービスします」と約束して申込みをいただいた場合、保険種類・保険会社の誤認を招く行為となります。

エ. お客さまに対して威圧的な態度や乱暴な言葉等を使って困惑させ、保険加入を迫った場合、威迫・業務上の地位の不当利用となります。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 保険料の仕組み

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険料を算定する場合には、年齢別・性別の集団について、契約の始期から終期までの間において、集団の各人から払い込まれる保険料の総額と予定の運用収益との合計額（収入）が、支払われる保険金の総額と予定の経費との合計額（支出）に等しくなるように計算されています。

イ. 生命表によって、生存率、死亡率、平均余命などの年齢別および男女別の危険度がわかります。女性の死亡率は男性よりも低いので、保険会社では、それを反映して男女別の料率を採用しています。

ウ. 純保険料は、死亡保険金を支払うための財源となる死亡保険料と、生存保険金を支払うための財源となる満期保険料の2つの部分から構成されています。

エ. 生命保険に加入後しばらくの間は、保険料の大部分が死亡保険金の支払いや、販売・診査・証券作成などの経費にあてられますので、通常の場合、解約返戻金は全くないか、あってもごくわずかです。

〔 14 〕 契約の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約の選択とは、生命保険会社が契約希望者を選別し、契約の諾否、保険料率、保険金額、保険種類などの契約条件を決めることです。

イ. 契約の選択の基準となるものは、①身体上の危険、②経済上の危険、③道德上の危険（モラルリスク）の3つの危険です。

ウ. 標準体契約とは、一定の危険の範囲内にある人々に対して、基準の保険料で引き受ける契約をいいます。

エ. 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えているが、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の割増」や「保険金の削減」などの特別条件をつけて引き受ける契約をいいます。

〔 15 〕 保険法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、商法では規定していなかった、傷害疾病保険などの第三分野の保険契約に関する規定が設けられました。

イ. 告知義務に関して、商法では、告知する事項を契約者等が判断して告知する義務（自発的申告義務）と規定されていたのに対し、保険法では、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）に変更されました。

ウ. 保険法には、告知義務に関する規定の変更に加え、保険契約の解除の取り扱いが規定されていますが、保険金等の支払いに関する保険会社の義務については規定されていません。

エ. 保険法は、各種共済も対象に含めています。

〔 16 〕 解約

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約した場合、契約はその時点で消滅し、生命保険会社は返還すべき金額があればこれを解約返戻金として契約者に払い戻します。

イ. 生命保険は家庭の経済準備に欠かせない大切な財産であるため、契約者の意思で自由に契約を解約することはできません。

ウ. 解約すると、新たに契約するときの健康状態によっては、加入できない場合があるなどの不利益が発生します。

エ. 解約した場合、配当金を受け取る権利もなくなります。

〔 17 〕 適切な保険金・給付金等の支払い

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金融庁では、契約者・被保険者の平時の死亡、認知判断能力の低下、または災害時の死亡もしくは行方不明によって生命保険契約に関する手掛かりを失い、保険金等の請求を行うことが困難な場合等に、生命保険契約の有無についての照会を受け付け、一括して調査を行い、その調査結果をとりまとめて照会者に回答する「生命保険契約照会制度」を、2021年（令和3年）7月に創設しました。

イ. 保険金・給付金等の請求もれの原因としては、一般に保険事故は契約締結時から相当期間を経て発生することが多く、「支払事由に該当するか」「どのように請求すればよいのか」といった事項についてお客さまの認識も薄れてしまっていることや、加入時・契約期間中のお客さまへの情報提供が不十分なことなどが挙げられます。

ウ. お客さまの理解・認識不足による請求もれが発生しないよう、日常活動中の「契約募集時」「契約期間中」「請求受付・案内時」の各段階において、生命保険会社のルールにもとづく適時・適切な保険金・給付金等の支払いに関する情報提供を行っていく必要があります。

エ. 生命保険協会では、モラルリスク対策の強化を図るために、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」に加え、支払査定時の情報交換制度として「支払査定時照会制度」を管理・運営しています。

〔 18 〕 各都道府県民共済（全国生協連）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 都道府県民共済グループの元受団体である全国生協連（全国生活協同組合連合会）では、厚生労働省の監督のもと、各都道府県民共済が組合員を対象として普及推進を行っています。

イ. 各都道府県民共済の「生命共済」は、年齢別に「こども型」「総合保障型」「入院保障型」「熟年型」「熟年入院型」に商品区分されています。

ウ. 各都道府県民共済の「生命共済」の掛金は、選択する型や特約コースの付加の有無、年齢・性別にかかわらず一律です。

エ. 各都道府県民共済の加入は各都道府県民共済の事務所または指定金融機関の窓口などで扱っており、告知扱（無診査）で加入することができ、掛金は口座振替で払い込みます。

〔 19 〕 J A 共済

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. J A 共済の生命共済は、原則として農業協同組合（J A）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

イ. J A 共済の「予定利率変動型年金共済」は保証期間付終身年金タイプと定期年金タイプがあり、告知扱（無診査）、掛金建てで加入でき、契約6年目以降1年ごとに予定利率（最低保証予定利率が設定されている）を見直します。

ウ. J A 共済の生命共済には、団体向けに団体定期生命共済などもあります。

エ. J A 共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して3億円、こども共済は1,500万円、医療共済は80万円です。

〔 20 〕 少額短期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 少額短期保険業者は、生命保険も損害保険も取り扱えます。

イ. 生命保険で取り扱える保険商品は、死亡保険・医療保険とも保険期間は1年以内です。

ウ. 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険金額は1人の被保険者について、一定の範囲内であり、かつ、総額1,000万円以下（複数契約合算）となっています。

エ. 少額短期保険業を行う事業者は、「少額短期保険業者」として、消費者庁の登録を受けることで、「少額短期保険業者」として事業の開始・運営が可能となります。

〔 21 〕 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、火災保険や地震保険のように人に関する保険の他、所得補償保険や傷害保険、介護保険のように賠償責任に関する保険や、個人賠償責任保険のように物に関する保険もあります。

イ. 損害保険は通常、事故による現実の損害額だけが、契約金額の範囲内で支払われるのが特徴です（実損てん補）。

ウ. 傷害保険の主なものには、普通傷害保険、交通事故傷害保険などがあります。また、旅行中の各種のリスクを補償する保険として、海外旅行保険などもあります。

エ. 傷害保険は、生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」などに類似した給付内容となっています。しかし、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間など異なっている点もあります。

〔 22 〕 銀行預金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 貯蓄預金には、預金残高に応じて金利が変わるタイプと、預金残高が一定額以上ある場合に普通預金より高い金利がつくタイプがあります。

イ. 変動金利定期預金は、適用金利が一定期間ごとに変更されます。一般に金利が下降しているときには固定金利定期預金よりも有利ですが、逆に金利が上昇しているときには不利になります。

ウ. 当座預金は、主として小切手や手形の支払資金となるもので、主に商工業者の営業資金の出し入れに使われます。

エ. 外貨預金（外貨建て定期預金）は、ドル、ユーロなどの外貨建ての定期預金です。利息も外貨で支払われ、また外貨ベースで元本が保証されています。為替リスクがあり、為替相場の動向次第では、満期時に受け取る外貨建ての受取金額を円に換算した金額が預入額を下回る場合があります。

〔 23 〕 投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、「小口購入」「分散投資」「専門家運用」の3つの特徴により個人投資家の有価証券への投資を容易にしています。

イ. 公社債投資信託は、公社債を80%以上、株式を20%まで投資対象とするもので、比較的安定した収益をあげることができます。

ウ. 「MR F（マネー・リザーブ・ファンド）」は、公社債投資信託の一種です。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。通常は一定枠の公社債などを組み入れることにより運用リスクを分散する方法がとられています。

〔 24 〕 相続税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、原則として相続があったことを知った日の翌日から10カ月以内に現金で納めなければなりません。

イ. 相続税の課税対象となる「みなし相続財産」には、被相続人の死亡により支払われる死亡保険金（ただし、被相続人の負担した保険料に対する部分に限る）や、退職手当金（死亡退職金）、功労金などがあります。

ウ. 相続税の計算に用いる基礎控除額は、「700万円×法定相続人の数」となります。

エ. 配偶者が相続する場合、税額控除として「その配偶者に割り当てられた税額から正味の遺産の法定相続分が1億6千万円のいずれか大きいほうに対応する税額を控除する」という取り扱いがあります。

＜ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。＞

【株式】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

株式投資による利殖としては、株主としての権利にもとづく「【 25 】」と株価の値上がりにもとづく「【 26 】」の確保があります。

しかし、株価については、変動による値下がりの危険もあり、計画的な資金作りの手段としては必ずしも適切とはいえません。

このように、株式投資は、【 27 】の運用が特徴となっているため、あくまでも余裕資金の利殖を目的として行うべきであるといわれています。

【 28 】一定額を投資し株式を買い増ししていく「株式累積投資（るいとう）」や一般の株式の売買単位株数（100 株）の【 29 】の整数倍で売買でき、銘柄によっては数万円程度の少額で購入できる「単元未満株投資（株式ミニ投資）」は、少額投資家に身近な株式投資法として利用されています。

語群

ア. 利益配当

イ. ローリスク・ローリターン

ウ. 損益配当

エ. 売却益

オ. 20 分の 1

カ. 10 分の 1

キ. ハイリスク・ハイリターン

ク. 保険料

ケ. 毎月

コ. 毎日

〔相続の法律〕

文中の空欄〔 30 〕～〔 34 〕に入る最も適切なものを選んでください。

1. 遺言によって、ある特定の人に財産を与えることができますが、このことを〔 30 〕といいます。
2. 民法では、遺産のうち遺言の内容にかかわらず一定範囲の相続人に対し最低限相続できる財産の割合を定めています。これを〔 31 〕といいます。
3. 相続人となるはずであった子・兄弟姉妹が相続開始のときにすでに死亡していた場合、その者の子ども（被相続人の孫・甥・姪）が代わって相続することを〔 32 〕といいます。
4. 相続の放棄をするためには、相続の開始があったことを知ったときから〔 33 〕以内に家庭裁判所へ申述しなければなりません。全相続人が共同で行う必要はなく、1人でも、また数人が共同で行うこともできます。
5. 農地や家屋などを相続する場合には、たとえば、相続人の1人が代表して財産を継承し、その人が他の相続人に対して、自分の財産から相応の現金や別の土地などを贈与する「〔 34 〕」があります。

語群

ア. 遺留分

イ. 法定相続分

ウ. 代償分割

エ. 協議分割

オ. 代襲相続

カ. 二次相続

キ. 3カ月

ク. 6カ月

ケ. 寄贈

コ. 遺贈

〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

<条件>

1. 現在の家族構成は、夫 40 歳・妻 34 歳・長男 9 歳・次男 3 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 40 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命>（令和 4 年「簡易生命表」より）

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50 歳	33 年	38 年	60 歳	24 年	29 年	70 歳	16 年	20 年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	16
55	28	33	65	19	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	24	30	69	16	21	79	9	12

〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は【 35 】万円です。
2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は【 36 】万円です。
3. 遺族生活資金は、上記【 35 】万円と【 36 】万円の合計金額となります。

〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は【 37 】万円です。
5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は【 38 】万円です。
6. 老後生活資金（合計額）は【 39 】万円となります。

語群

ア. 2,400

イ. 3,120

ウ. 4,368

エ. 6,384

オ. 6,720

カ. 8,064

キ. 8,400

ク. 8,784

ケ. 10,080

コ. 11,184

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 契約の申込み

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約の申込みは、多数の加入希望者から申込みを受け付けるために一括処理や迅速性が要求されますので、生命保険協会が作成した申込書によって行います。

正

誤

〔 41 〕 特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特約は、単独では契約することはできず、また種類によっては、他の特約とあわせて契約しなければならないものもあります。

正

誤

〔 42 〕 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融サービス提供法は、金融商品の販売をめぐるお客さまと金融商品販売業者との間のトラブルを未然に防ぐことを目的に、事業者が金融商品を販売する際の重要な事項の説明義務等を定めた法律です。金融商品販売業者には、生命保険会社は含まれますが保険代理店は含まれません。

正

誤

〔 43 〕 契約概要

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「契約概要」は、お客さまが保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組み、保障の内容、付加できる特約等の概要、保険金額や保険料に関する事項などが記載されています。

正

誤

〔 44 〕 適切な保険金・給付金等の支払いに関するお客さま対応と留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが必要です。

正

誤

〔 45 〕 個人向け融資（ローン）の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

一般に、有担保ローンは無担保ローンに比べ融資限度額は大きくなり、金利は低くなります。また、目的別ローンとフリーローンを比較すると、一般にフリーローンの方が融資限度額は大きく、金利は低くなります。

正

誤

〔 46 〕 金銭信託

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金銭信託とは、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還する信託のことです。

正

誤

〔 47 〕 労災保険（労働者災害補償保険）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険（労働者災害補償保険）は、業務上または通勤途上における労働者の負傷・疾病・障害または死亡に対して保険給付を行い、また、負傷・疾病にかかった労働者の社会復帰の促進を図る制度です。費用は、事業主と労働者が折半で負担する保険料によってまかなわれています。

正

誤

〔 48 〕 死亡保険金と税金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

死亡保険金の他に一時所得がない場合、所得税における死亡保険金の一時所得の金額は、「（死亡保険金－正味払込保険料）－特別控除額」で計算します。

正

誤

〔 49 〕 女性市場

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

近年は勤労機会の増大による女性の経済力の高まりから、女性の生命保険加入率が増えていますが、加入目的は、男性とは異なる傾向にあり、男性の場合、「死亡保障」と「医療保障」がほぼ同じ割合ですが、女性の場合は「医療保障」を主な目的として加入する傾向が高いことがうかがえます。

正

誤

